

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(平成27年度)

部等名 商工労働部
課名 産業政策課

公社等名 公益財団法人 沖縄県産業振興公社

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	中小企業経営革新強化支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画策定の指導、承認後のハンズオン支援を行う。	18,660	○			多様な中小企業支援策を実施していることから、企業に対する総合的な経営支援が可能であること、本事業を円滑に推進するための県内中小企業支援機関との連携体制が構築されており、適切かつ効果的な事業推進が図れるため。			中小企業支援課
2	建設業経営力強化支援事業	窓口相談、専門家派遣、各種セミナー開催等により、県内建設業者の経営改善等を支援する。	9,266	○			中小企業が大半を占める建設業者からの相談等に対応するためには、県内中小企業等の総合的な支援業務を担っている当該法人に委託するのが妥当である。			技術・建設業課

3	<p>中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進支援事業</p>	<p>成長意欲のある県内中小企業の課題解決や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を超えた連携体の有望プロジェクトに対して、経営コンサルティングやコーディネート支援、事業費補助等を行う。</p>	61,404	○		<p>本事業の委託先については、①補助事業者の採択にあたり、申請企業との利害関係のない公正公平な審査が必要、②県の産業振興施策等の情報を把握していること、③県外・海外展開のノウハウを有していること等の要件が必要がある。</p> <p>当法人は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人、中小企業新事業活動促進法における沖縄県事業環境整備構想に基づいて中核的支援機関として位置づけられた公益財団法人であり、県の商工施策を補完する機関として、中小企業等の経営基盤強化や県外、海外における展開のノウハウ、実績を有していることを踏まえ、委託先として必要な要件を備えた唯一の団体であることから随意契約を行った。</p>	○	<p>多種多様な採択企業の事業効果測定の調査が必要であったため。</p>	産業政策課
4	<p>産業イノベーション制度推進事業</p>	<p>産業イノベーション制度の普及啓発及び同制度の活用を希望する企業に対する計画作成支援・事前審査等の業務を委託する。</p>	14,310			<p>地方自治法施行例第167条の2第1項第2号に基づき、「産業イノベーション制度委託業務」委託業者選定企画提案コンペを実施し、審査会の結果により委託業者を決定し、随意契約を行った。</p>			企業立地推進課

5	新産業研究開発支援事業	バイオ・IT・環境分野における有望なベンチャー企業を発掘し、企業の成長発展に向けた研究開発費補助やハンズオン・マッチング等を実施することで、本県における新産業創出の核となるベンチャー企業の育成を図る。	38,011	○		(公財)沖縄県産業振興公社は、研究開発成果を事業へ結びつけるハンズオン支援や、マッチング支援の実績を有しており、H26はプロポーザルにより選定され本事業を実施してきた。本事業の支援企業の研究内容及び事業化を図る上での課題を的確に把握しており、研究成果の事業化を効果的に支援できることから委託先に選定した。	○	本事業HPの作成及び運用に係る業務が必要となったため。	産業政策課
6	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資を行うファンドを設立し、制作資金の供給、ハンズオン支援を提供することでプロデューサー育成、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキル向上を図る。	29,048	○		①ファンド組成当初から当該業務に関わり、ファンドの運営及び事業支援のノウハウを有している。 ②財務諸表及び斬新なアイデア、特許事項など秘匿性の高い情報を取り扱い、業界の関係性にとらわれない中立公平な立場でハンズオン支援することが求められる。 ③公社はファンドの有限責任組合員としてファンド運営へ関与していることから引き続き同公社へ委託する必要がある。			文化振興課

7	戦略的製品開発支援事業	製品開発プロジェクトの公募、提案の審査・委員会の開催、製品開発の支援、事業化支援、成果の周知、フォローアップ調査	37,006			○	当該委託業務を遂行するにあたっては、製品開発プロジェクトの評価、競争的資金の配分など、中立、公平な役割が求められるとともに、県内外企業に関する幅広い知見を有し、プロジェクトを事業化に繋げる適切な支援機能を有することが必要であり、企画提案公募によって受託者を選定することが適当であるため			ものづくり振興課
8	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発セミナーや相談会等を開催することによって、県内ベンチャー企業の成長を促す。	22,685			○	本事業目的を達成するには、ベンチャー企業支援実績やノウハウ、支援機関とのネットワーク、支援に関する企画力及び遂行力等が必要となり、契約の性質・目的が競争入札に適しないため、企画競争型随意契約によって契約を締結することが最適であるため。	○	事業のWEBサイトの作成及び運用に係る業務が必要となったため。	産業政策課
9	スポーツ関連産業振興推進事業	スポーツ関連産業の振興を目的とした戦略の構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえスポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施し、スポーツの産業化を推進	19,866			○	地方自治法施行例第167条の2第1項第2号に基づき、「スポーツ関連産業振興戦略推進事業企画提案選定委員会」を実施し、審査結果により委託業者を決定し、随意契約を行った。			スポーツ振興課

10	海外事務所活動支援事業	<p>経済・貿易情報の収集、県産品の販路拡大等を目指した海外市場調査、国際観光の推進、企業誘致活動、県内事業者の海外展開等を支援するため、海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール)の活動支援及び委託駐在員(北米、タイ、フランス、オーストラリア、インドネシア)に委託駐在員を配置する。</p>	97,791	○		<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的な公的機関であり、沖縄県産品の販路拡大や観光客の誘客等を目的として、北京、上海、香港、台北、シンガポールに事務所を設置しているとともに、北米等に委託駐在員を配置している。</p> <p>また、県内においても企業の海外展開やマッチング等の支援を行っていることから、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者が公社に特定されるため、契約の相手方として選定した。</p>	○	<p>福建友好会館の有効活用を図るため、1階フロアを改修する必要があるため。</p>	アジア経済戦略課
----	-------------	---	--------	---	--	--	---	--	----------

11	県産品拡大展開総合支援事業	補助金の周知、相談等を行うことにより、積極的に県外展開に取り組む企業をサポートするほか、事前審査等を行い、円滑な補助金活用を支援する。	12,057	○		<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的な公的機関であり、中小企業の支援機関としての経験、信頼も厚く、地域の商工会や経済団体等とのネットワークも有しているため、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に推進することが可能、かつ、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談についてワンストップサービスで対応することが可能となることから、効果的に事業を実施することができる。</p> <p>仮に公的機関ではない企業等を補助金の申請窓口として設定した場合、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に実施することが難しいだけでなく、また、直接的または間接的に利害関係にあった場合、企業情報等の開示など、県内生産者等の積極的な補助金の活用を阻害することが懸念される。</p> <p>以上により、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者が公社に特定されるため、契約の相手方として選定した。</p>			アジア経済戦略課
12	県産工業製品海外販路開拓事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外販路開拓アドバイザーによる海外展開に係る助言 ・専門家招聘・商談同行 等 	35,123	○		<p>H27はプロポーザル公募を行ったところ、公社1者のみ応募があり実績等が評価され随契しており、適切に執行し本事業の成果目標を達成している。</p> <p>H28も引き続き公社に委託することで最大限の成果が得られるものと思料されるため、随契を行った。</p>	○	採択企業の展開地域に関する調査が必要であったため。	ものづくり振興課

13	海外事務所等観光誘致機能強化費	海外事務所及び委託駐在員の誘客活動の強化及び誘客プロモーション等の実施。	21,200	○		以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。 1 県の観光施策を反映させるため民間事業者に対するアドバイスやコーディネートが必要が生じてくるため、人的ネットワーク及び県内事業者等との情報共有体制が整備されている 2 業務内容が民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる場合 3 本事業の対象地域に海外事務所を設置している			観光振興課
14	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	海外輸出拡大支援のための補助金審査、アドバイス等	82,880	○		(公財)沖縄県産業振興公社は、当該事業を実施するために必要な県内事業者に対する経営支援ノウハウを有する公的機関であるとともに、海外事務所及び委託駐在員など海外拠点を有し海外組織体制が整備され外国語人材が豊富である。 そのため、県内事業者の実情に即した海外展開・補助金に関するアドバイスが可能であるほか、海外での補助金執行確認ができる唯一の機関である。			アジア経済戦略課
15	万国津梁産業人材育成事業	国内外へのOJT研修派遣や各種セミナーなどを行い、沖縄の産業振興に資する高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成を図る。	83,317			企画提案を公募し、外部委員を含む選定委員会で審査を行い、人材育成の手法、実績等を評価して選定した。	○	ホームページの運用	産業政策課

16	世代間スキル継承型雇用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知・広報 ・事業所への事業説明や問い合わせ対応 ・申請書類に対する審査、指導 ・県への審査報告(書類送付) ・ペア後の就労後の実績報告書に関する審査、県への報告 	10,089			○	各種企業への周知・広報、事業説明会の実施、申請に対する審査等を行うが、これらの業務を迅速かつ正確に行う必要があるため、業者選定は、企画提案を公募し、選定委員会で評価した結果を踏まえて決定し、随意契約を締結した。		雇用政策課
17	正規雇用化企業応援事業	<p>本事業は、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげるものであり、以下の業務を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知広報 ・事業に関する問い合わせ対応 ・助成金申請書の審査等 	11,389			○	<p>本事業では、各種企業への周知・広報、事業説明会の実施、派遣研修者及び正社員転換者等へのアンケート調査、申請に対する審査等を行うが、これらの業務を迅速かつ正確に行うための工夫が必要である。</p> <p>そのため、委託先選定については、企画提案を公募し、業務委託業者選定委員会において、目的達成等に関し最も効果的な提案を行った者と随意契約することとした。</p> <p>※地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づくもの。</p>		雇用政策課
合計			604,102	10	0	7		6	